

世界の政治経済・ 安全保障環境を俯瞰する

米中覇権争いや北朝鮮によるミサイル実験、ホルムズ海峡の問題など、地政学的な緊張が高まっている。今後、企業が事業を行うにあたっては、世界の外交・安全保障環境を俯瞰し、これらを一体的に検討する視点が不可欠となる。そこで、今回の座談会では、安全保障環境の変化が各国の政策・企業活動に及ぼす影響について概括するとともに、民間外交のあり方について展望する。

座談会

Round-table
Discussion



〈司会〉
久保田政一

くぼた まさかず
事務総長

片野坂真哉

かたのざか しんや
副会長／外交委員長
ANA ホールディングス社長

船橋 洋一

ふなばし よういち
アジア・パシフィック・
イニシアティブ理事長

兼原 信克

かねはら のぶかつ
前内閣官房副長官補・
国家安全保障局次長

中村 邦晴

なかむら くにはる
副会長／通商政策委員長
住友商工会長

平野 信行

ひらの のぶゆき
副会長、日米経済協議会会長
三菱 UFJ フィナンシャル・
グループ会長





現在は、複雑なグローバルサプライチェーンが構築されている。これまでは、効率を求め集中生産方式を展開したが、今後は経済と安全保障を考えたリスク分散型の生産になる可能性がある。しかし、本当にそれが合理的かどうかは疑問だ。ルールに基づいた、自由で公正な貿易、投資を確保するには、まず経済連携を拡大していくことが大切。同時に WTO の改革推進が必要。今の WTO は、その機能を果たしていない。デジタル化の進捗に伴う国際ルールづくりも課題だ。また、商社としてはエネルギーの安全保障の問題がある。今、ペルシャ湾の緊張など地政学的なリスクが高まっているが、それらの安全をどう確保するのが重要だ。(中村邦晴)

ですが、むしろそれを逆手に取って武器化するようなことが、国際政治、国際経済のなかで起こっています。そうすると、経済規模の大きい国が有利です。現在の米国、中国の貿易摩擦には、それが端的に表れているのだと思います。

さらに、情報通信ネットワークの進展によ

久保田 2020年という節目の年を迎える

経済と政治・安全保障を
一体的にとらえた外交が必要

世界の政治・経済・
安全保障環境
現状をどうとらえるか

現在の最大の懸念は、米中の貿易摩擦である。両国の覇権争いが非常にエスカレートしており、収束が見えない。この状況をニューノーマルととらえ、腹を据えて取り組むことが必要。そして、経済と政治・安全保障を一体的にとらえた外交を展開していく必要がある。経団連では B7、B20 等を通じて経済界の意見を各国首脳に伝達するなど、積極的な民間経済外交を展開している。こうした活動は政府外交の力にもなり、好循環を生み出している。今後も、官民連携のもと、ルールに基づく、自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に向けて取り組んでいく。(片野坂真哉)



にあたり、世界を俯瞰すると、中国の台頭に伴うパワーバランスの変化により、戦後の安定を支えてきた国際秩序が大きく変容しています。そこで、わが国を取り巻く経済・政治・安全保障環境をどのように認識されているのか伺いたいと思います。まずは、経団連の外交委員長を務める片野坂副会長から、一言お願いいたします。

片野坂 現在の最大の懸念は、米中の貿易摩擦です。両国の覇権争いが非常にエスカレートしており、収束が見えません。新冷戦という言葉がありますが、かつての米ソの冷戦と異なるのは、米国と中国は世界第1位、第2位の経済大国であり、日本をはじめ各国とも米中両国とは経済的に切っても切れない関係であるということです。こうしたなか、わが国としては、経済と政治・安全保障を一体的にとらえた外交を展開していく必要があるのではないのでしょうか。こうした問題意識から経団連では2019年5月、「経済外交委員会」を「外交委員会」と改称しました。

一例として米中の貿易摩擦を挙げましたが、本日は、皆様の多方面の視座から、今後の外交のあり方、特に民間外交のあり方について、自由にご意見を伺いたいと思います。

り、経済もインフラもデジタル化、ネットワーク化するなかで、サイバー攻撃の脅威にさらされています。サイバー攻撃は、一体誰が攻撃しているのかわからない、そのアノニミティ(匿名性)が特徴で、相手との意思疎通も戦略対話も難しい。攻撃なのか防御なのか、平時なのか戦時なのか、の判断も厄介です。サイバー空間を通じて、電力などの重要なインフラへの攻撃はいつでもできるという状態にあり、にらみ合いの時代に入っています。こうなると、ルールを守ることがますます難しくなり、グレーゾーン化します。抑止力も利かない。勢力均衡も利かないなかで、誰が新たにルールメーカーとなるのか、その担い手が見えない、要するにリーダーの不在という問題が浮上しています。国際秩序は自然法で生まれてくるものではない。大国の地政学的な取り決めで生まれる。どこかの大国(や国々)がリーダーシップを発揮しなければ維持、改革できない。その主役がいらない。そこに世界の危機的な状況があるとみています。

日本がアジアの自由主義圏を
リードしていかなければならない

久保田 兼原前国家安全保障局長は、歴史背景、大局的な観点も含め現在の国際秩序、あるいは安全保障環境について、どのように認識されていますか。

リーダー不在のなか
今、国際秩序が音を立てて
崩壊している

久保田 次に船橋理事長より、長年、世界の政治経済を第一線で観察・研究してこられたご経験を踏まえ、大局的な観点から、現在の世界が直面するリスクについて、分析していただけますでしょうか。

船橋 まさに片野坂副会長がおっしゃったことに尽きるのですが、今、国際秩序が音を立てて崩壊している、その真つ最中だと思っています。この怖さについて、われわれはまだ十分に気付いていないのではないのでしょうか。怖さとは何か、それはルールが守られなくなるということです。第2次世界大戦後70有余年、自由で開かれた国際秩序のもと、世界各国は経済を発展させ、繁栄してきました。それが、今は大国のパワーゲーム、ゼロサムゲームになっています。

特に大国の覇権争いが激しくなっています。だからといって戦争や軍事的な対決はどこも望んでいないし、おそらくそれは起こらないと思います。その代わりに、経済をパワーにして、それを地政学的な目的、外交的な目的のために使おうとしているのです。通常、経済相互依存は、お互いが間違ったことをするとブーメラン効果が出るので自制が働くの

兼原 少し長いスパンで歴史を振り返ってみますと、産業革命以前は、数千年間、大河流域で優れた治水技術と農業で栄えた国が古文書を築いていました。インド、中国、エジプト等です。いわば水の文明の時代でした。それが、産業革命で、工業化が始まると、国際秩序が激変していきます。火の文明の始まりです。工業化に先行した英仏が先駆けとなり、日独が諸国を追いかけ、米国、ソ連が新勢力として登場し、先行した工業国間の権力闘争が2度の世界大戦につながっていきます。日独は敗退しますが、第2次世界大戦後は、呉越同舟だった米ソが東西冷戦を始め、20世紀末にソ連、共産圏が崩壊しました。この地球規模での産業革命伝播の最終章は、中国やインドの台頭です。これから、中国とインドが、工業化を通じて、元のサイズを取り戻すことになりました。このパワーシフトは本物です。この世界史の過渡期にどう対応していくか、戦争が起きないように、世の中が不安定化しないようにするにはどうすればよいかわかることが、今、問われている最も大きな問題ではないかと思っています。

次に、中国は果たして独特の進路を歩んでいるのか、それとも私たちの来た道をたどっているだけなのかという問題があります。産業化の急速な進展は、富裕層と貧しい労働者を生み、激しい貧富の格差を招きます。中国



国際秩序崩壊の怖さに、われわれはまだ十分に気付いていない。その1つはルールが守られなくなること。誰が新たにルールメーカーとなるのか、その担い手、リーダー不在という問題こそが、世界の危機的な状況である。アジア・パシフィック・イニシアティブでは、「世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター」を経済産業省と提携して設立した。ルールづくりとともに、技術革新の社会実装におけるガバナンス・イノベーションの研究をしている。また、今後10年、最も重要なのは金融とフィンテック、デジタル通貨の地経学的挑戦だ。そして、ものづくり。日本の製造業は産業別構成比で約20%だが、デジタル技術とあわせ、ものづくりの力をいかに維持、発展させていくかが課題だ。（船橋洋一）

サイバー攻撃能力が大きな役割を果たしますが、中国やロシアは、この面の技術で非常に進んでいます。最後に1点。日本が担うべき重要な役割は、アジアでの自由主義的国際秩序の構築をリードしていくことだと思います。アジアに本当の意味で自由圏が現れたのは、冷戦の終わる

は、民主化していませんから、政府自体が激しく腐敗します。民衆に大きな不満がたまります。同時に、めくるめくるような経済発展は、中国国民に高いプライドと拡張主義的なナショナリズムを生みます。政府は、国民の不満をそらす安全装置としてナショナリズムを利用しがちです。これは、中国だけでなく、多くの発展途上の工業国で見られる現象です。ただし、中国は、サイズが大きすぎることで

国際経済秩序が揺るぎ、国際金融システムも分断のリスクが高まっている。その要因ともなった反グローバル主義の背景には、長期的な低成長や経済格差の問題がある。安保や政治経済を取り巻く環境変化への対応として、経済界には民間経済外交という大きな役割がある。例えば、日米経済協議会では、過去60年近くにわたり、日米経済界の意見をワンボイスで発信し、両国政府に提言してきた。今後は、日米に欧州も加えた三極での民間経済外交が必要と考えられる。今後、日本は、SDGsのような世界共通の価値観を基軸に、国際経済秩序の維持強化、再構築に向けて取り組んでいかなければならない。（平野信行）



問題です。急速に大国になったため、その外交手法は粗削りですし、成熟していくまでには時間がかかります。それまでの間、巨大化する中国とどう向き合うかを真剣に考えていく必要があるのです。

中国をめぐる懸念の第1は、中国と米国との覇権争いです。米国は、公正な自由競争のいわば主宰者のようなものですが、米国と1位争いを始めると、権力闘争の色彩が出てきます。1980年代に日本は米国の貿易赤字の6割を占めていました。日本は、プラザ合意を契機に、円の価値を3倍にし、一気に輸出から投資国へと入れ替わり、対米貿易摩擦を終わらせました。現在、中国は、今の米国の貿易赤字の5割を占めています。ところが、中国には、プラザ合意のまねはできません。労働市場には毎年大量の新規卒業生が流入してきますから、人民元を3倍も切り上げて、工場を海外に移転する余裕はありませんし、米国も、技術流出防止のために、中国の投資を制限し始めています。ですから、米中貿易摩擦には出口が見えません。米国は、5G（第5世代移動通信システム）では後塵を拝しつつありますが、ポスト5Gを含めて、他の先進技術では、中国を突き放すつもりではないかと思えます。対中技術流出への警戒感

は、とても強くなっています。もう1つは、台湾問題です。中国の経済規

模は、この10年間で日本の3倍となりました。10年後は5〜6倍に達するかもしれません。中国の軍事費は、現時点で約20兆円ですが、早晚、これが70兆円以上という米国と並ぶ規模になるかもしれません。日本の防衛費は英仏並みで5兆円です。中国軍は、2030年ごろには、米軍の来援を拒否したまま、短期間で台湾島占領を実現する力を持つ可能性があります。台湾海峡を平和に保つためには、台湾海峡危機とはどういう危機なのか、それを防ぐにはどのような戦略バランスを維持すればよいのかという点について考えなくてはなりません。日本の国力は限られていますが、同盟国である米国や豪州、将来の超大国インドとも組んで、長期にわたり、戦略的なバランスを取らなければなりません。

また、先ほど指摘がありましたが、最近、戦争の様相が変わってきています。サイバー攻撃と特殊兵を用いた平時有事の区別のない戦争が始まりました。典型例は、ロシアのクリミア併合です。サイバー攻撃によって、軍事施設や主要インフラの電源が落ち、コンピュータシステムがダウンする。その間に、敵にコンピュータを乗っ取られ、自国軍の同士討ちが始まる。敵の特殊兵が国内に浸透して破壊工作が始まる。戦争が始まると同時にもう終わってしまう。これがグレーゾーンで戦われるハイブリッド戦争です。そこでは、

対条件です。これは商社だけではなく、他の産業も同様です。したがって、安全保障と政治、経済については、注視していかなければなりません。先ほど話をいただいた米中貿易摩擦に関しては、まず短期的な問題として、米国の貿易赤字に端を発した関税問題があります。米中両国が関税引き上げを交渉材料にすれば、他の国の経済や景気に影響が及ばないわけがありません。実際にじわじわと、影響が顕在化しつつあります。このまま進むと世界全体の景気がかなり落ち込んでいくのではと懸念しています。米中は、自分たちだけの問題ではなく、世界に影響を与えている、ひいては、自分たちの国にも跳ね返ってくるということを理解したうえで、解決に向けて努力をしていくべきです。

それから、サプライチェーンへの影響があります。現在は、中国を含めた複雑なグローバルサプライチェーンが構築されています。

このなかから、中国のピースだけを外して組み直すのは容易なことではありませんし、代替も簡単には見つかりません。例えば、生産拠点の移転についても、新たな投資には時間がかかります。当社は、東南アジアで、工業団地ビジネスに取り組んでいます。最近ベトナムやミャンマーへの視察や引き合いが増加しています。ただ、実際には、いきなり移転するというよりも、米中の関係がどうなる

グローバルサプライチェーンへの影響が大きい

久保田 中村副会長は、総合商社のトップというお立場から、ビジネスの現場のなかでどのように現状認識をされていますか。

中村 商社にはご存じのとおり、世界各国・地域でさまざまなビジネスを展開しています。海外で事業を進めるうえで、その国や地域が安全で、政治が安定しているということが絶



日本は、世界の運営について積極的に発言していく時期にきている。アジアでの自由主義的国際秩序の構築をリードしていくべきである。エネルギー安全保障問題では、ホルムズ海峡の問題が大きい。ここが機能しないと日本経済は倒れてしまう。このエネルギー動脈を支えているのは、海運業界と造船業界だが、体力が落ちてきている。安全保障の観点からも、重点的に立て直す必要がある。経済界には、日米関係を下支えする米国への直接投資や雇用、そしてCPTPP、日EU EPAといった自由貿易の促進をリードしてほしい。(兼原信克)

か様子を見ながら、選択肢の1つとして検討している状況だと思っています。ただ、長期的に見たときに、将来どこで何が起こるかわからないリスクが高まるのであれば、今までのように経済性と効率だけを求めた集中生産方式ではなく、安全保障も考えたリスク分散型の生産になる可能性があります。しかし、それが本当に合理的かどうかは疑問です。本来はルールベースで進めば効率性を追求できるはずなのに、それができなくなる。そういった

ないかと思っています。

一方、そういう状況に先進各国はどのように対応したかという点、金融政策への依存を高めたのです。現在主要先進国の国債の約3分の1がマイナス金利の状態になっています。長期金利の過度な低下は、バブルを引き起こす危険性を孕んでいますし、金融システムも安定性を損なうのではないかと懸念もあります。金融緩和政策による金利引き下げは、一定水準のリバース・レートを超えると、むしろ副作用の方が大きくなるといわれていますが、現在はその状態になりつつあるのです。世界の資産価値は、株、債券を問わず、すでに過去最高水準に達しようとしています。また、米中の企業、日米中の政府セクターが抱える負債も、過去に見られない高水準にあります。このような状態では、何らかのイベントがきっかけになり、世界の金融・経済が混乱する懸念があるということを申しあげておきたいと思っています。

国際金融システムの分断が起る可能性はある

平野 次に中村副会長からお話がありました。グローバルサプライチェーンの分断の問題について、実はモノの流れと表裏一体の関係にあるお金の世界でも、この問題が顕在化する可能性が出てきています。これまでは、

問題もあります。

また、貿易問題の一方で、米中間の覇権争いや、ICT(情報通信技術)をベースにした知的財産、技術移転等の安全保障にかかわる問題は、簡単に解決できるものではないと思います。これまでは、経済と安全保障が密接にかかわることはなかったのですが、技術革新が進んだことにより、GAFA(Google、Apple、Facebook、Amazon)のような膨大な情報を使ったビジネスが生まれ、それが安全保障にかかわってくるようになりました。例えばファウエイ問題にしても、先端かつ安価な技術があるのに、それを使わないのは経済原則に反することになり、それを使う国や企業との競争に後れを取ることもなりかねません。安全保障上のリスクを重く見るのか、リスクを覚悟で低コストによる経済基盤の高度化を優先するのか、踏み絵のような状態になっています。では、日本はどうするのか。すぐには答えが出ない、時間がかかる問題だと懸念しています。

経済格差が国際経済秩序を揺るがす要因の1つ

久保田 金融の視点から、平野副会長、お話を伺えますか。

平野 今、グローバル・オーダー(戦後国際秩序)が大きく揺らいで、またパワーゲーム

金融危機後の各国の規制強化競争によって、先進国市場間の分断が起こったのですが、今後は米中の覇権争いが長引くと、国際金融システムの分断が顕在化するのではないかと懸念しています。

例えば、米国の投資規制の強化があります。この1、2年、欧米諸国では安全保障の観点から、対内直接投資の管理が強化され、日本でも外為法の改正が行われており、これまでのグローバル経済における成長ドライバーの1つであった、国境を越えた資本の自由な移動が制約されつつあるということです。そして、もう1つ、米国は経済制裁の一環として、制裁対象国の金融機関を決済網から締め出すとしています。これは安全保障上の問題ですが、これが過度に進むと米ドル決済のシェア低下、制裁対象国の米ドル離れを招き、いずれは米ドルを基軸通貨とする現在の国際通貨体制に空白地帯が生じる懸念があるわけです。

また、中国の「一帯一路」構想の推進にあわせて、AIIB(アジアインフラ投資銀行)が設置されているように、域内経済圏の推進と開発金融機能の提供は一体のもので、これまでのところ、AIIBは、ADB(アジア開発銀行)との協調融資案件の数を増やすなど、既存の国際秩序との連携を進めていますが、現在のガバナンスを前提に考えると、この協調路線が今後も継続するかどうか確証

に戻りつつあるということですが、これはかつて圧倒的だった米国の経済・軍事両面における相対的な優位性が低下してきたことに起因します。それに加えて、もう1つ、国際経済秩序を揺るがす要因として、先進国では、反グローバル主義、あるいはポピュリズムの台頭で多国間主義や国際協調が難しくなっているということが挙げられます。その背景には、経済格差が広がっていることがあります。一般的に格差は、経済のパイが拡大し所得が増え続けている限りは大きな問題にはなりにくいのですが、問題は先進諸国が軒並み「セキユラー・スタグネーション」、いわゆる長期的な低成長の時代に入っているなかで、グローバルゼーション、技術革新が進んでおり、そこから取り残された人たちが、一握りの成功者との間の所得格差に気付き始めているのです。

実はこのようななかで、米国型資本主義の見直しを象徴するような動きが出てきました。2019年8月、米国の経済団体であるビジネス・ラウンドテーブルが、これまで米国企業が長年掲げてきた株主第一主義から脱却し、マルチステークホルダー重視への転換を表明したのです。相対的に見れば、現在の米国経済は間違いなく堅調ですが、その内部、つまり社会で起こっている矛盾が無視できないところに来ていることを示す、1つの証左では

がありません。最近、日米豪の輸出金融機関が連携して、新興国のインフラ開発計画を評価するフレームワークをつくらうという動きがありますが、こうした状況を意識したものだと思っています。

最後に、中国人民銀行がデジタル人民元^(注1)の発行計画を発表しました。これは世界初のことです。この計画のなかには、中国国外での利用拡大を構想する内容が含まれています。中国は、5G等のデジタル分野での世界覇権を握ろうと考えていると思われますが、それと同様に、デジタル人民元を通じて、米ドルを基軸通貨とする国際通貨体制にチャレンジし、新たな秩序の構築を模索している可能性もあります。もちろん、人民元が米ドルやユーロと同じような基軸通貨になるのは容易ではありません。ただし、後で振り返ったときに「あれが遠い将来、国際通貨システムの二極化へのきっかけになった」と回顧される可能性はあると思います。

航空業界でも米中貿易摩擦によるサプライチェーンの影響が大きい

久保田 片野坂副会長から、航空業界から見て、現状をどう認識されているかお聞かせください。

片野坂 航空業界も、米中貿易摩擦の真った

(注1)デジタル人民元：中国人民銀行が発行するデジタル通貨

だなかに取り込まれているという状況です。わが社の2019年度上期の決算は減益でした。これは米中貿易摩擦による製造業の貿易量が落ちたことが1つの要因です。これにより電機や自動車といった製造業における海外出張需要へのマイナスインプクトが顕著に表れてきました。また、航空貨物においては、例えば半導体を中国に輸出し、その完成品のスマートフォンを米国に送るというサプライチェーンの貿易量が大幅に減少しています。日韓関係が非常に厳しくなり、韓国の訪日客は減少しているのですが、全体のインバウンド数はそれほど減少していません。

やはり懸念するのは、米中貿易摩擦によるサプライチェーンです。航空業界においても影響は大変大きく、今日のテーマでもある、経済と政治、安全保障がリンクしていることを実感しています。

これまでの取り組みと課題

日本は、世界の運営について発言するべき

久保田 日本政府は安倍政権発足後、わが国で初めての国家安全保障戦略を取りまとめ、防衛力の強化や日米同盟の強化、あるいは

「自由で開かれたインド太平洋」の推進等に取り組んできました。そのなかで、中心的な役割を果たされた兼原前次長から、課題等について伺いできますか。

兼原 冒頭でお話のあったとおり、私たちはルールに基づく国際秩序のもとで安全保障を求めてきたわけですが、今後、日本は、アジアでの自由主義国際秩序の構築をリードし、かつ、志とともにする国々と協調して、世界政治経済をどう運営するのかということについて、日本の考えをきちんと発信していく時期に来ていると思います。

ただし、マーケットの論理と政治における権力闘争の論理は別物です。国際社会は、国内と同様に、2つの異なる論理、力が働いています。大手町と永田町の論理が違うのと同じです。どんなに地球規模のグローバルイゼーションが進んでも、大国間の栄枯盛衰に伴う権力闘争は不可避です。マーケットの力は市場を統合して人々を幸福にしますが、権力闘争が起ると、地殻変動のようなもので、状況が一転して不安定化します。これから台頭し、今世紀中葉に向かってピークアウトするであろう中国と、どう向かい合うかを熟考する時期に来ていると思います。

今、表面化している問題に技術覇権があります。途上国は、安くて最先端の技術であれば、セキュリティはあまり問題視しない傾

向があります。また、地球の反対側の欧州も、中国を真の安全保障上の脅威とは認識していません。5G問題でファーウェイにピリピリしているのは、太平洋国家である米国と豪州と日本です。米国は、これまでの対中機微技術流出の失敗を反省しています。ポスト5Gで、米国は、再度技術覇権を握ろうとしています。また、基礎研究の多い新技術分野^(注2)では、中国にこれ以上技術の流出は許さず、機微技術を持つ企業は買収させず、留学生受け入れも厳しく審査するという方針に転じています。

なお、中国が米国に対抗する同盟国群を集められるかという疑問です。中国外交は、例えばEUではハンガリー、ASEANではラオス、カンボジア、ブルネイといった域内での勢力が小さな国を、力とお金で押さえて地域のコンセンサスをブロックするという手法を取ります。そういう手法では、今後はむしろ友人を失い、孤立していくおそれもあります。

B7、B20といった民間外交が政府外交の力になっている

久保田 片野坂副会長は、経団連が主催したB20東京サミット、フランスのB7エクスIIアンIIプロヴァンス・サミットでパネリストとしてご登壇されました。経団連の取り組み

を紹介していただけますか。

片野坂 今、マーケットと政治の論理は違うとお話でしたが、政府の外交を支える民間外交の歴史は古く、今世紀に入って、グローバルな課題解決のため、マルチの経済外交に比重が置かれるようになりました。その典型が2007年にドイツの経団連にあたるBDI(ドイツ産業連盟)の呼びかけで始まったB8/B7サミットであり、リーマンショック後のB20サミットです。このように経済界の意見を集約し、各国の首脳に伝達・意見具申をするという流れは非常に貴重だと思っています。

経団連は、B8/B7を2008年と2016年に、2019年3月にはB20東京サミットを主催し、6月のG20大阪サミットに向けて共同提言を取りまとめました。B20東京サミットの開催は、ちょうど米国が通商法301条に基づき、中国へ追加関税をかけ始め、

米中貿易摩擦が激しくなった時期であり、共同提言の策定過程では、米中貿易摩擦の根本的原因である、中国の強制的な技術移転、国有企業優遇、市場歪曲的な産業補助金のあり方をめぐり、大論争になりました。これらの根本的原因については、是正し、公平な競争条件を確保することが必要であるとの見解で、欧米諸国の経済界は意見が一致したのですが、中国は、これらを共同宣言に盛り込むことに強く反対しました。

思い起こすと、隅修三副会長が参加した2018年のB20ブエノスアイレス・サミットの共同提言では、取りまとめたその瞬間に中国の経済団体の代表団が反論を表明するということがありました。そのような事態は避けたいという思いもあり、30時間以上の協議を経て、中国も受け入れ可能な表現で、共同提言に盛り込むことができました。このB20東京サミットの共同提言は、日本がリーダーシップを発揮した成果でもあり、提言内容の約8割がG20大阪サミット^(注1)の首脳宣言や閣僚会合声明に反映されました。

G20大阪サミットの後に、私は7月にフランスで開催されたB7エクスIIアンIIプロヴァンス・サミットに参加しました。この場では、引き続き国有企業や産業補助金に加えて、機微技術の流出防止に向けた管理強化のあり方も議論になりました。米国は中国への技術流出の懸念から、対米投資や輸出規制の強化を図っていますが、規制のかけ方があまりにも強すぎると、企業の活動に対してマイナ



B20東京サミットで共同提言を安倍首相に手交

(注2) ①バイオテクノロジー、②AI・機械学習、③測位技術、④マイクロプロセッサ、⑤先進コンピューティング、⑥データ分析、⑦量子情報・量子センシング技術、⑧補給関連技術、⑨付加製造技術(3Dプリンタ等)、⑩ロボティクス、⑪ブレインコンピュータインターフェース、⑫極超音速、⑬先端材料、⑭先進セキュリティ技術

スの影響が及ぶことが問題視されました。企業としては、安全保障への対応と、開かれた貿易投資のバランスを確保することが必要だということとを共同宣言のなかに盛り込みました。

経団連としては、これまで米国、欧州、中国などに代表団を派遣するなどの活動を行っており、こうした民間経済外交の活動が政府外交の力になっているのではないかと思います。

経済連携の拡充とWTOの改革推進が喫緊の課題

久保田 中村副会長は、日本貿易会の会長を務められています。日本貿易会の活動やそこから浮かび上がる課題について伺えますでしょうか。

中村 現状のような自国第一主義や保護主義のもとでは、各国がグローバルに経済成長を遂げることはできず、ルールに基づいた、自由で公正な貿易、投資の確保がその前提になります。日本貿易会では、まず経済連携を深めていくことが大切だと考えています。各国の経済連携が深まれば、その経済圏が1つの地域となり、安全保障に対する見方も変わってくると思うのです。

例えばCPTPP(環太平洋パートナーシップ)に関する包括的および先進的な協定は、日本のリーダーシップのもと、実現しました

が、今後、参加国が徐々に拡大していくかが焦点になります。RCEP(東アジア地域包括的経済連携)についても議論が進みつつあり、インドが離脱するという話があるのは残念ですが、今後重要になってくるのは中国との連携です。その他、EPA(経済連携協定)・FTA(自由貿易協定)の締結促進など、経済連携に関する提言・要望を日本貿易会では関係団体と連携して実施しています。

そしてもう1つは、WTOの改革推進です。残念ながら、今のWTOはその機能を果たしていません。力がなくなっています。実際はG20大阪サミットでも、各国の首脳が改革推進を決めています。WTOの改革が進めば、1つの基本的なルール基盤ができます。できるだけ早く改革が進むよう、その必要性やあるべき方向性について日本貿易会では広報活動を行っています。また、デジタル化の進捗により国境を越えたデータ移動が増加していますが、それに伴い課税や個人情報保護等に関する国際ルールを求める機運が高まっています。WTOの舞台でも議論がなされており、今後の進捗に大いに期待しています。

一方、商社の観点ではエネルギー安全保障の問題があります。日本には資源がありません。昨今の台風など自然災害の被害を考えると、エネルギー供給網の確保は重要な問題です。今後も何十年に1度という災害が起こる

つなぎとめる役割を果たしていますが、産業界でも同様の努力をすべきと思うのです。ただし、日米欧の間では、同じ先進経済圏、市場経済圏というものの、例えば個人情報保護や環境政策については、かなり乖離があります。こうしたなかで、われわれがどのように振る舞うのか、あるいは米国とEUの対立をどのようにつなぎとめていくのかということが問われているのだと思います。

例えば、環境について、最近ノルウェーの公的年金基金が一部の日本の電力会社を運用先から外すという報道がありました。こうしたダイベストメント(投資撤退)の動き、あるいは、EU域内で準備が進められているEUタクソノミー(注3)の動きにどのように対応するかという問題があります。EUタクソノミーでは対象とされていない省エネやカーボンリサイクルなどに強みを持つわが国としては、純粋にグリーンな経済活動だけではなく、現状の改善に資するような取り組みもサポートされるかたちでEUタクソノミーが策定されるように、国際的な政策形成を働きかけていく必要があるのではないのでしょうか。

「世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター」を設立

久保田 船橋理事長に伺います。アジア・パシフィック・イニシアティブはシンクタンク

可能性があります。冬場に停電が何日も続くとなれば、命にかかわる問題になってくるでしょう。また、ペルシャ湾の緊張など地政学的なリスクも高まっていますが、そうした地域での安全をどう確保するのが課題です。商社にとっては、エネルギーの調達が使命の1つだと考えていますので、今後も安定調達に向けて努力していきたいと思っています。

日米欧、三極での民間経済外交をやるべき

久保田 平野副会長は、日米経済協議会の会長として、リーダーシップを取られています。その取り組みについてご紹介いただけますでしょうか。

平野 米国との経済外交については、経団連のアメリカ委員会が、訪米ミッションを2015年以降、延べ15回・17州・28都市に派遣して、連邦政府・議会、州政府・経済界の関係者との交流を幅広く展開してきたと思います。また、日米経済協議会も、全米商工会議所傘下の米日経済協議会とともに、過去60年近くにわたり、毎年交互に日米財界人会議を開催しており、その時々の日米および世界が抱える経済・社会問題、日米の協力関係の可能性などについて議論し、両国政府に共同声明を提言してきました。

その意義は2つあります。1つ目は、日米

として、国際政治・経済にさまざまな提言をされていますが、活動内容をお話しいただけますか。

船橋 アジア・パシフィック・イニシアティブでは、自由主義を守っていくことを一番のミッションに掲げています。国内では、ポピュリズムや過度なナショナリズムを自制していく。中道の政治、中庸の政治をどうやってつくっていくか。そこには格差の問題、福祉の問題、いろいろな社会の調和といった重要な政治の要諦があります。国際的には、やはりルールに基づき、自由で開かれた国際秩序が必要です。特にアジア太平洋の地域で誰と一緒に、そのルールをつくっていくのか。そのようなことに照準を合わせて、報告書を出したり、共同研究をしたりしています。

個々では、2020年2月にブルッキングス研究所から『The Crisis of Liberal Internationalism: Japan and the World Order』という書籍をブリュクストン大学のジョン・アイケンベリー教授と共著で出しますが、これは日米の研究者の方々に、日本がどういうかたちで世界の秩序を維持、改革する役割を果たすことができるかを検証し、提案したものです。日本は戦後、米国にずっと外圧をかけられてきました。そのなかには良い外圧もあり、ケネディ・ラウンドから東京ラウンド、ウルグアイ・ラウンドまで続いた多角的な貿易自由化は、日本の

(注3) EUタクソノミー：持続可能な経済活動を定義、分類し、グリーン分野に資金を流す仕組みづくり

経済成長と構造改革を進めてきました。しかし、そのような自由で開かれた国際秩序を進めるための米国からの外圧はもはや期待できません。むしろこれからは、日本が米国にいか上手に外圧をかけることができるかという時代に入ってきたのではないかと思うのです。ルールメーカーとしての役割を果たすほどの力を日本は持っていないかもしれませんが、しかし、ルールシェイパーとして、ルール形成の環境づくりを、価値観を共有する国々、いわば「like-minded(同志)」の国々とともにつくっていくことに、21世紀の日本の歴史的な使命があるのではないかと思います。

それから、2018年の7月、「世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター」を経済産業省と提携して設立しました。これは、世界経済フォーラムが持つグローバルネットワークの一員として、日本政府やグローバル企業、スタートアップ、国際機関、そして市民社会などと連携しながら、技術革新を社会実装する際のルールやアーキテクチャ、そしてその政策的枠組みを共同で調査・立案・設計・構築していくものです。AIにしても、ブロックチェーンでさえ、これらを社会実装していくにあたって、そしてこれから生まれるデータ主義の時代において中国の政治体制が親和性が良いこともあって先行する面があります。そういうときに国際的なデータ政

策の標準をどうするか、ルールをどうするか、中国はその国家体制もあり共通ルールをつくるのがなかなか難しい。したがって、ここはルールより、その手前のアーキテクチャを探求することで対応できないか、ガバナンスを変革することで解決の糸口をつかめないか、研究する必要があります。一言でいえば、ガバナンス・イノベーションを進めていくことを目指しています。

今後の取り組み、経済界への期待

金融とものづくりの今後を経済界に託したい

久保田 わが国としては今後もルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序を維持・強化するようなイニシアティブを発揮していくことが必須です。船橋理事長、日本の経済界に対する期待や提案など、ご意見を聞かせていただけますか。

船橋 今後10年、最も重要なのは金融、それもフィンテック、さらにはデジタル通貨かもしれないですね。先ほど平野副会長から、中国のデジタル人民元のお話がありました。中国が進める「一带一路」構想では、決済通貨を人民元とする構想は以前からあって、今、そ

れが加速しています。ただ、やはり人民元が基軸通貨にならないことがこの10年ではつきりました。2015年夏の人民元切り下げ、資本流出、資金規制などをとばたと打ち出したことを見ても、そして結局、変動相場制には移行できないことを見ても、人民元の準備通貨化は当面、無理です。そこで、デジタル人民元通貨を発行して、人民元を世界に使わせるといふ作戦に出るのではないのでしょうか。Facebookのリブラに対抗しようという要素もあったかもしれませんが。その根底には米ドル支配とドルをてこにした経済制裁を逃れようという地経学的な計算もあるでしょう。それに対して日本はどう対応するのか、いかに競争するのかを考えなければなりません。

もう1つは、ものづくりです。今は誰もがデジタルばかりを注視していますが、例えば中国の産業政策「中国製造2025」^(注4)の書き出しには「製造業は国民経済の基盤であり、国家存立の根本であり、国家振興の神器であり、強国になる基礎である」とあります。この認識は間違っていない。米英がなぜこうまでポビュリズムでだめになっているのかというと、ものづくりをおろそかにしてきたことが1つの要因だと思います。インドがなぜRCEPに入れないのか、それはインドはものづくりが苦手だからです。中国の製品がイ

ンドに流れ込み、インドは一段と保護主義に傾斜しています。日本の製造業は産業別構成比で約20%です。これを維持する必要がある。デジタルとリアルとの融合を進めなければなりません。ものづくりは過去の産物ではない。21世紀の日本の成長産業だということです。経済界の方々に、ぜひ、それを実現していただきたい。

米国に現実を伝え国際経済秩序を再構築することが必要

久保田 それでは、最後に皆さんに日本の取るべき針路について、お考えを伺いたいと思います。

平野 これから日本が果たすべき役割は、米国に対して現実をしっかりと伝えていくことだと思います。中国の国家資本主義や市場歪曲的な措置の是正は当然としても、米国の一部で起きている反中国の動きは極めて危険です。かつてのソ連のように封じ込めはできませんので、結局、米国は中国と競争をしないかざるを得ません。米国は一国主義の限界を認識すべきで、過去の一定のトラックレコードがある日米を含む「like-minded countries」の力を重視し、それをてことして中国に対して新たな国際経済秩序への参加を求めているという役割を果たすべきだと思います。

今後、世界市場のブロック化を回避して、世界経済を再び安定成長の軌道に乗せるためには、まさに国際経済秩序の再構築をしなければなりません。特に、WTOに代表される貿易・投資の枠組み、デジタル経済の基盤となるDFFT(Data Free Flow with Trust)、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)やEUタクソノミー等の環境問題対応への枠組み、という3つが重要です。そのためには、世界各国と協調可能なシェアードバリュー、すなわち共通の価値や利益を持つ必要があります。例えば、SDGs(持続可能な開発目標)のような共通の価値観があれば、現在中国がアクセスしようとしている国々からも共感が得られるはずです。このような価値観を基軸にしなが、新たな国際経済秩序を、日米欧豪などの「like-minded countries」で進めていくことが必要ではないかと思っています。

最後に、経済界が取り組むべき優先事項として、低成長・長期停滞問題の解決について触れたいと思います。日本は官民が協力して、新たな成長軌道に経済を乗せ、世界に貢献することが大事ですが、そのためには、人々の将来への期待を高めることと、将来への不安をなくすことが必要です。

日本の将来不安を払拭するには、現在議論

されている財政・社会保障改革が大切ですが、将来の期待に働きかけることで、企業の投資、個人の消費を活性化させるという点については、Social 5.0の社会的実装という大きなテーマの実現に向けて、官民一体で重点施策に集中すべきと思います。政府には、規制改革を通じた環境整備を進めてもらう必要がありますが、国家主導での環境整備を進めやすい中国などに比べて、日本でのSocial 5.0の実装事例はまだ少なく、スピード感を持って取り組むことが不可欠だと思います。例えば、スマートシティの実現にターゲットを絞り込んで規制改革を進め、経済界も業種横断的に強力に推進していくという方法があるのではないのでしょうか。

産学官が連携しIT人材を育てる

中村 デジタルトランスフォーメーションが進んでいったときに、どのような変化が起こるのか。実は、まだわれわれは見通せていません。直近では、5Gの世界に入り、ビジネスそのものも激変してしまうかもしれません。特に防衛については、サイバーセキュリティ、宇宙、電磁波にまで防衛の対象が拡大しており、従来のような戦闘機や戦車といった世界とは、全く違うものになっています。これからの安全保障とは、一体どういうものなのか、

(注4) 中国製造2025：2015年5月に中国政府が発表した、中国製造業の発展を目指す行動計画。「製造強国」を目指し、高度な中間素材、部品、製造装置について、2025年までに7割を国内で生産することを企図

見据えなければなりません。例えばNTTの「IOWN^(注5)」という新しいネットワークの構想があります。4Gの100倍といわれる5Gの伝送速度は毎秒10ギガビット、アイオンは1テラビット(1000ギガビット)です。そして電力効率を約100倍にする目標を掲げています。このような先進技術をどう実現していくかが問われてくると思います。5Gで泣いている暇はありません。中国と競争するのであれば、私たちの方が、前へ前へと出るしかありません。

最後にエネルギー安全保障の重要な問題に触れます。ホルムズ海峡は、日本関係船が年間約3400隻航行しています。中国と日本は、ホルムズ海峡を通してほぼ同量の油を輸入していますが、中国は、原油輸入先の多角化が進んでおり、ホルムズ海峡を通過する原油は中国の総原油輸入量の4割でしかありません。日本は原油輸入の8割5分をホルムズ海峡に依存しています。毎日20万トンのタンカーが15隻日本に入ってきます。これがないと日本経済は倒れます。ところが、日本のエネルギー動脈を支えている海運業界と造船業界の体力が弱っているのが現状です。通常の国であれば、国の安全保障にかかる問題として、重点的にそこ入れをするのですが、日本は残念なことにならなっています。戦時中の徴用で大量の日本船舶と海員が、ろくな護衛も



撮影：工藤裕文

考えていかなければなりません。そして、それを支えていくのは人材です。しかし、今の教育システムで、優秀な人材が育つのを待つだけでは、間に合わない時代が来ている。民間でも今後、IT人材が不足すると予想されているなか、サイバーセキュリティなど、必要なIT人材をいかに育て、確保するのか、具体策を示すべき時期に来ているのではないのでしょうか。産学官が連携して、必要な人材をつくり出す、そういう仕組みを考えていかなければならないと思います。

エネルギー安全保障の観点から 海運業界と造船業界にてこ入れを

兼原 繰り返しますが、良好な日米関係は、安倍総理大臣とトランプ大統領の個人的関係という要素が非常に大きいものの、実はこれを下支えしているのは民間の直接投資と雇用です。日本の対米直接投資額は累積でトップの英国に次いで2位。また、日本の企業は米国で年間約84万人を直接雇用しており、これもトップの英国とほぼ同じ水準です。いわば、日本企業が、相当な規模で、米国経済を支えているのです。経済界への期待として、ぜひ、これは今後も続けていただきたいと思っています。

また、自由貿易の促進に期待しています。日本がリードしたCPTPP、米国との二国

間協定、それから日EU EPA。これは安倍政権の大きな成果です。この10年でメガFTAを実現したのは日本だけです。特に今後はアジアとの関係、できればインドも巻き込んで自由貿易をけん引してほしい。それから、中村副会長からWTO改革のお話がありましたが、WTOの紛争解決手続きが、欧州風に重く官僚化し、司法府のように制度化していくことに対して、米国が強く反発しています。米国の主張にも一理あり、本来の貿易促進という機能回復のためにWTOをどう改革するのが、喫緊の課題となっています。

通信技術については、長期的な視点も必要です。中国は、国民に責任を負いません。中国は、倫理コードに縛られることなく、莫大な資金を投入して巨大なデジタル国民監視網を敷いています。データ通信の世界は、巨大な技術力、資金力を持ちつつ、自由な思想の流通を拒否する中国が一方の端にいて、完全なデータ流通の自由を錦の御旗にする米国が他方の端にいて、ネットワークには公共財的側面があるとして、若干のルールが必要と考える日本や欧州が米国寄りに立っているというのが全体の構図だと思います。技術の進歩が速すぎることもあり、まだ、地球規模のデータ流通の未来図は見えていません。

それから、眼前の問題としてポスト5Gも

なく撃沈されたという悲劇の歴史があり、政府からは独立不羈の気風が強い業界ですが、エネルギー安全保障の観点からも造船と海運について、真剣に考えないといけません。もう徴用など考えられない時代ですが、エネルギー輸入の安全は考えなくてはなりません。

第三国の有事の際には、大幅な大回り航路を取る可能性もあります。余計に船の数も必要になります。ホルムズかどこかの有事によって、資源エネルギー庁の主導する官民の原油備蓄が尽きたところで、エネルギー輸入も途絶えてしまうということでは、日本経済の息の根が止まってしまいます。

官民連携のもと、ルールに基づく 自由で開かれた国際経済秩序の 維持・強化に向け民間外交を 積極的に展開していく

久保田 では、最後に外交委員長として、片野坂副会長からお願います。

片野坂 本日の議論でも多く話題となった米中貿易摩擦については、非常に長期化する覚悟をしなければいけないと感じています。私は、これをニューノーマル(新常态)ととらえ、腹を据えて取り組むことが必要ではないかと思っています。重要なのは、日本の発言力だと思っています。政府は日EU EPAやCPTPPで成果を出しています。民間でも、平野副会

長の日米財界人会議での成果があり、ビジネスを通じて非常にリアルな様子が伝わってきました。

安全保障上の問題から外為法の改正がありました。経団連も外為法の改正により、必要な範囲内で外資をコントロールすることには基本的に賛成なのですが、長期的には日本の競争力を損なうことにならないか、といった懸念もあります。実際に米国に行くとき、さまざまな投資家のリアルな声が聞こえてきます。民間がこのような情報を各方面で入手して、政府に伝えて、総合力でより良い経済外交につながるという、好循環が大事だと思います。

安全保障については、経団連は防衛大臣と意見交換をしています。民生技術の進歩を踏まえれば、経済界から政府に対して、安全保障政策が事業活動に及ぼす影響のみならず、むしろ積極的にインプット、進言することが可能だと考えています。

本日、皆様からいただいた意見を大いに参考にし、ルールに基づく、自由で開かれた国際経済秩序の実現に向け、経団連は政府と一体となって活動を展開していきたいと思っています。

久保田 本日は、貴重なご意見、ありがとうございました。

(2019年11月19日 経団連会館にて)

(注5) IOWN (Innovative Optical & Wireless Network : アイオン) : エレクトロニクス(電子)の世界からフォトリソ(光)の世界へとシフトチェンジすることで、大容量のデータを迅速かつ正確に伝送するとともに、テクノロジーを意識させないナチュラルな「情報環境=場」を創出することを目指した構想